

- 平成17年度「国際共同研究助成金」助成対象事業の公募開始
 - 平成17年4月7日
-

独立行政法人情報通信研究機構(理事長、長尾 真)では、平成17年度における国際共同研究助成金助成対象事業の公募を下記のとおり開始しますのでお知らせします。

本助成金は、最先端の通信・放送技術を生み出すことを目的として、内外の優れた研究者により構成される国際共同研究チームに対し、その研究開発に必要な資金の一部を助成するもので、平成8年度から実施しています。平成17年度は、特にアジア各国との連携強化を図ります。助成金交付の対象となる要件、応募手続等は別紙のとおりです。

記

- 1 公募期間: 平成17年4月11日(月)～平成17年5月16日(月)
(最終日は17:00必着とします。)
 - 2 応募方法: 応募案内に定める所定の書式に従う申請書類を、下記窓口へ直接持ち込むか、郵送にて応募を受け付けます。なお、申請書類を含む応募要領は、以下のURLからダウンロードすることができます。
 1. 平成17年度応募要領
<http://www2.nict.go.jp/ns/s807/202/oubou.doc>
 2. 平成17年度交付要綱
<http://www2.nict.go.jp/ns/s807/202/youkou.doc>
 - 3 提出先: 〒105-0014 東京都港区芝2-31-19 バンザイビル9F
独立行政法人情報通信研究機構 芝本部
研究開発推進部門 特別研究推進室
-

<問い合わせ先>

情報通信研究機構 総務部 広報室
奥山 利幸、大野 由樹子

Tel: 042-327-6923、Fax: 042-327-7587

<公募内容お問い合わせ先>

研究開発推進部門 特別研究推進室
伊藤良夫、田中純一

Tel: 03-3769-6854

Fax: 03-5441-7584

国際共同研究助成金の応募手続き ＝平成17年度＝

1 助成金交付の目的

国際共同研究助成金は、内外の優れた研究者により構成される国際共同研究チームを支援することによって最先端の通信・放送技術を生み出すことを目的としています。

2 助成金の交付の対象となる要件

助成金の交付の対象となるためには、以下の各要件を満たすことが必要です。

1. 助成対象事業となる研究開発が次の各要件をそれぞれ満たすこと。
ア 独創性: 創意工夫を活かし、独創性に富んだものであること。
イ 有効性: 内外の先進的な技術力が有機的に結合し、国際共同研究としての有効性が高いものであること。
ウ 波及性: 開発される技術により将来的に新規事業が創出される可能性があること、又は開発される技術が、通信・放送技術として幅広く波及する可能性があること。
2. 助成対象事業を行おうとする者が、助成対象事業を的確に遂行するに足る研究開発能力を有すること。
3. 研究開発のための資金調達が、助成対象事業を行おうとする者の自己資金のみでは困難であること。
4. 助成対象事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、自己負担分の調達に関して十分な能力を有すること。
5. 助成対象事業を行おうとする者が、助成対象事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。

3 助成金の対象となる経費

助成金交付の対象となる経費は、当該助成対象事業を行うために必要な経費のうち、情報通信研究機構(以下「機構」という。)が予算の範囲内で助成を行うことが適当であると認める直接経費((1)設備費、(2)旅費、(3)謝金及び雑役務費、(4)印刷及び複写費、(5)会議費、(6)その他)及び間接経費(直接経費の最大30%)です。

4 助成金の限度額

助成金の額は、1研究開発当たりの助成対象経費の額(直接経費と間接経費を合算した額)の2分の1に相当する額を限度とします。ただし、当該金額が1千万円を超える場合には1千万円が限度額です。

5 応募の手続き

(1)助成金の交付を希望する方は、下記の公募期間内に所定の助成金交付申請書に必要事項を記入して機構まで提出して下さい。申請書類は、下記窓口へ直接持ち込むか、郵送にて受け付けます。

[公募期間] 平成17年4月11日(月)～平成17年5月16日(月)まで

[提出先] 〒105-0014 東京都港区芝2-31-19 バンザイビル9F
独立行政法人情報通信研究機構 芝本部
研究開発推進部門 特別研究推進室 あて

なお、郵送の場合は封筒の表面に「国際共同研究助成金申請書在中」と朱書きして下さい。

(2)応募の締切り

申請書類は、平成17年5月16日(月)の17:00を受付締切りとします。郵送の場合も、同日同時刻までに必着とします。

6 助成対象の審査等について

助成金交付の対象となる助成対象事業の決定は、公募締切りから約2か月間、機構内に設置された外部の有識者からなる評価委員会の審査結果を参考として、7月中旬頃機構が決定します。

なお、審査の過程において必要に応じてヒアリングを行う場合があります(申請者の自己負担によって機構へ来ていただきます)。

7 お問い合わせ先

助成金交付申請書の記入方法など本件に関するお問い合わせについては、下記までご連絡下さい。

独立行政法人情報通信研究機構 研究開発推進部門
特別研究推進室（担当：伊藤、田中）
〒105-0014 東京都港区芝2-31-19 バンザイビル9F
TEL:03-3769-6855

（参考）過去3年間の年度別応募件数等

年度	応募件数	採択件数
平成14年度	8件	5件
平成15年度	14件	5件
平成16年度	9件	5件